

ニホンジカの近年の動向

1. 生息状況

(1) 分布状況

分布域は、特に北海道・東北地方や北陸地方において急速に拡大していることが示され、2014（平成 26）年度の調査結果によれば、ニホンジカが分布していないのは茨城県のみで、1978（昭和 53）年度から 2014（平成 26）年度までの分布区画数の増加率は 146%、この 36 年間でシカの分布区画数は 2.46 倍に増えていた（株式会社野生動物保護管理事務所, 2015、図 1）。また、かつてから分布していた、関東山地から八ヶ岳、南アルプスにかけての地域や近畿北部、九州では、高い生息密度の状態であると推定された（図 1）。

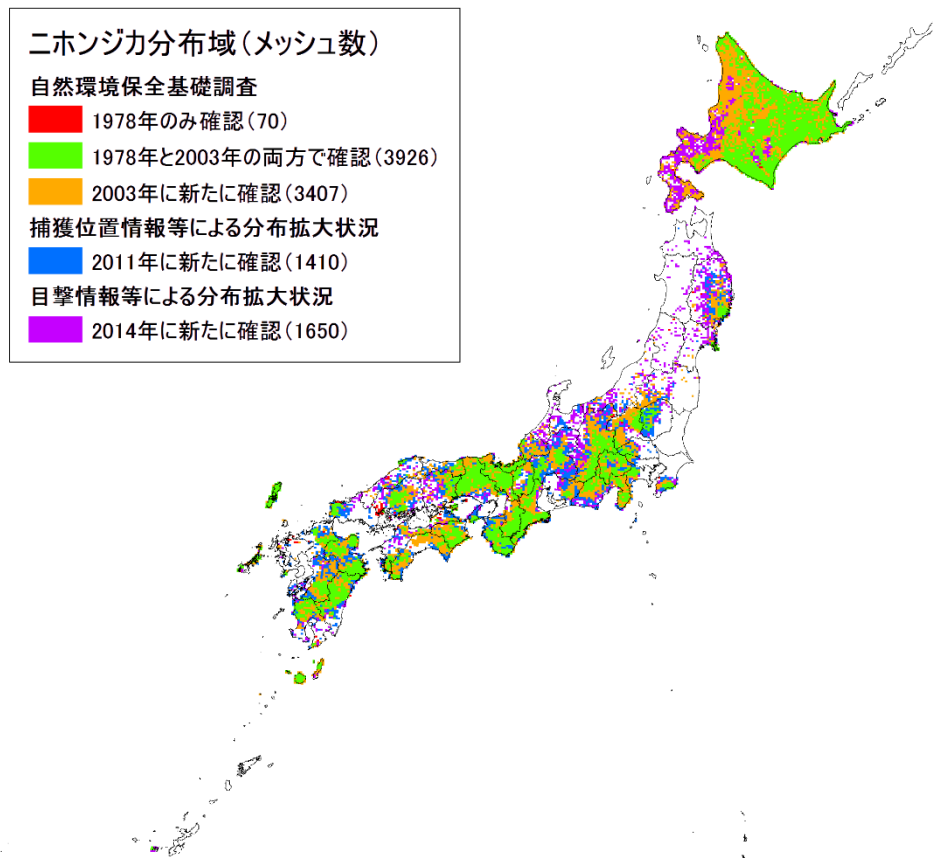


図 1 ニホンジカの分布状況
(環境省, 2015)

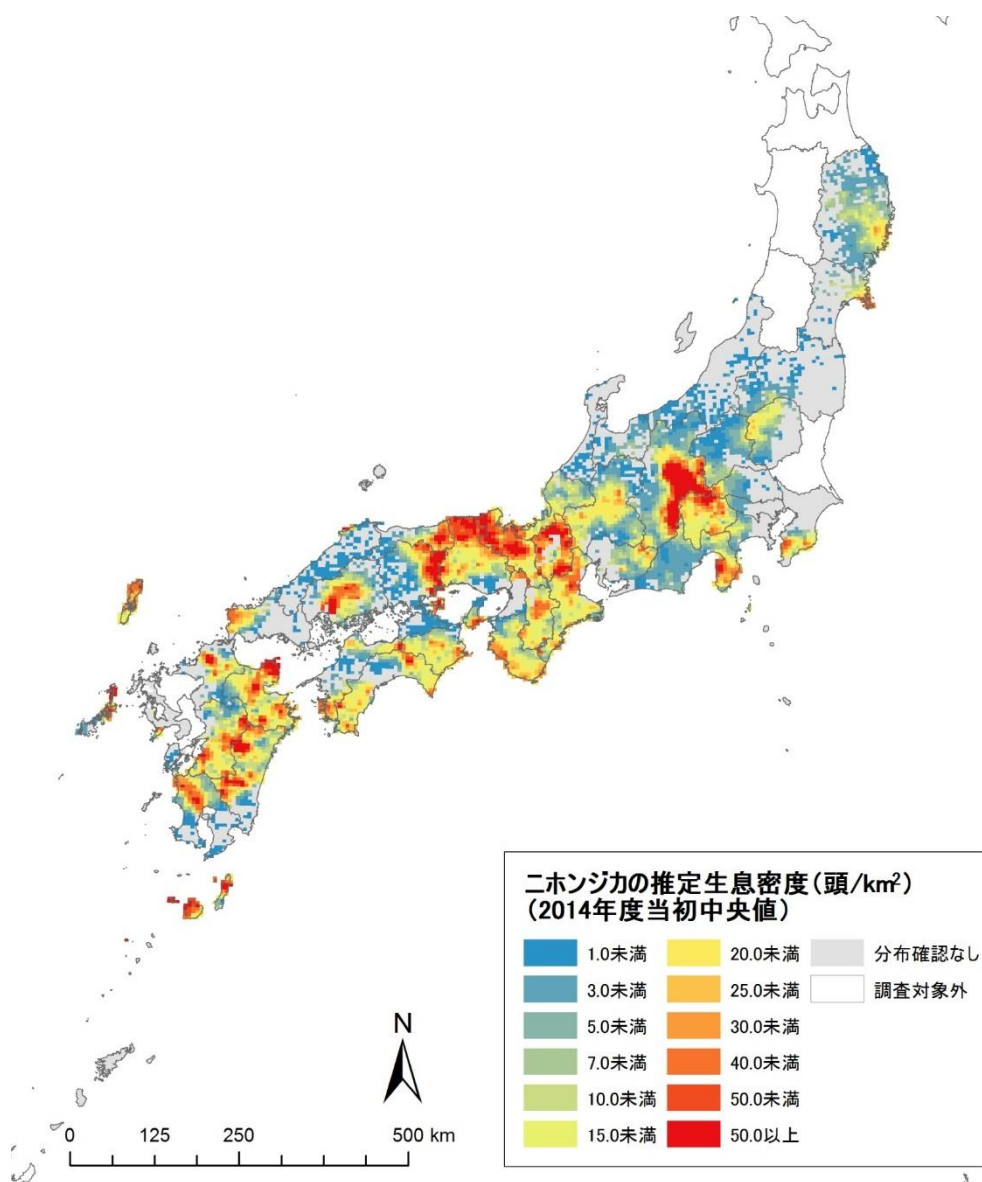


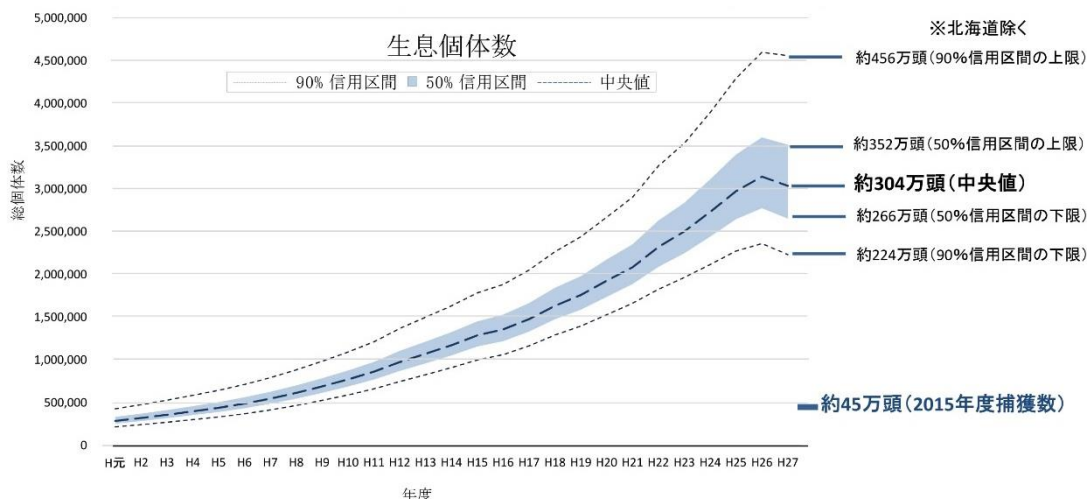
図2 ニホンジカ密度分布 (2014年度当初、中央値)
(環境省, 2015)

(2) 推定個体数

平成元(1989)～平成27年度(2015)の捕獲数等から全国の個体数推定を行ったところ、全国のニホンジカ(本州以南)の個体数は、中央値で約304万頭(平成27(2015)年度末)となった。

平成35(2023)年度の生息数目標(ニホンジカの個体数を平成23(2011)年度の個体数から半減)を達成するために必要な平成28(2016)年度以降の捕獲率及び、平成23(2011)年度の生息数から1/4にする場合に必要な捕獲率について将来予測を行ったところの中央値は、捕獲率を維持した場合平成35(2023)年度には359万頭となり、捕獲率を平成27(2015)年度

の1.90倍とした場合平成35(2023)年度には124万頭となり、平成23(2011)年度の約1/2となった。捕獲率を平成27(2015)年度の2.40倍とした場合平成35(2023)年度には62万頭となり平成23(2011)年度の約1/4と予測された。



※平成27(2015)年度の自然増加率の推定値は中央値1.11 (90%信用区間: 1.06-1.18)
 (参考) 平成27(2015)年度の北海道の推定個体数は約49~55万頭 (北海道資料)

図3 ニホンジカ生息個体数推定値の推移
 (環境省, 2017)



図4 将来予測

捕獲率維持(左)、捕獲率をH27の1.9倍(中央)、捕獲率をH27の2.4倍
 (環境省, 2017)

2. 捕獲状況

近年、ニホンジカの狩猟による捕獲数は増加傾向であり、2012(平成24)年度をピークに平成25年度はやや減少した。一方、許可捕獲(有害鳥獣捕獲、特定計画に基づく数の調整)による捕獲数は増加し、総捕獲数は増加し続けている。2010(平成22)年以降は許可捕獲が全体の半数以上を占めるようになった。

性別の捕獲数は、2007(平成19)年度以降メスの捕獲数がオスの捕獲数を上回り、2013(平成25)年度の性別が不明の捕獲数を除くメスの捕獲率は57%であった。2007(平成19)

年度以降の性別が不明の捕獲数は全体の捕獲数の10%前後で推移している。

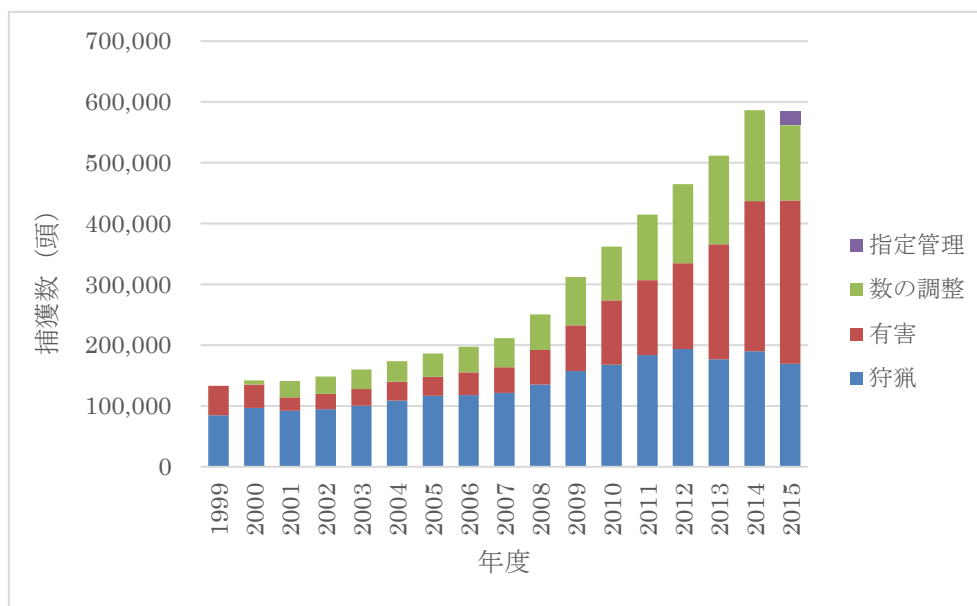


図5 ニホンジカの狩猟、許可捕獲、指定管理事業別捕獲数
(鳥獣関係統計より作成、2015 値は暫定値)

3. 被害状況

農林水産省によれば、近年の獣類による農作物被害金額のうち、全体の3割以上がニホンジカによるものである。ニホンジカによる農作物被害面積は、2006（平成18）年度以降は増加の傾向を示し、2012（平成24）年度頃まで高止まり、以降微減となっていた（図6、7）。農地面積は近年減少傾向にあるため、被害の評価の際は農地面積の推移を勘案して行う必要がある。

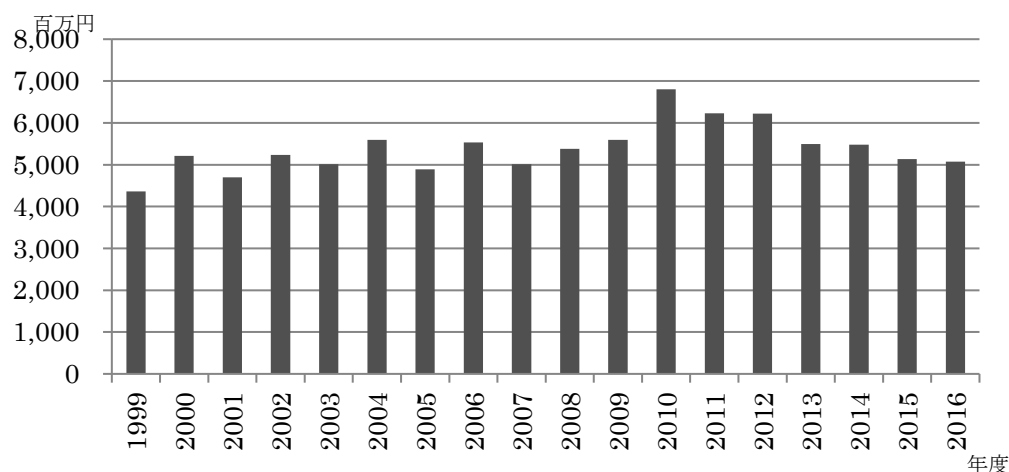


図6 ニホンジカによる農業被害金額の推移 (百万円)
(農水省 HP データより作成)

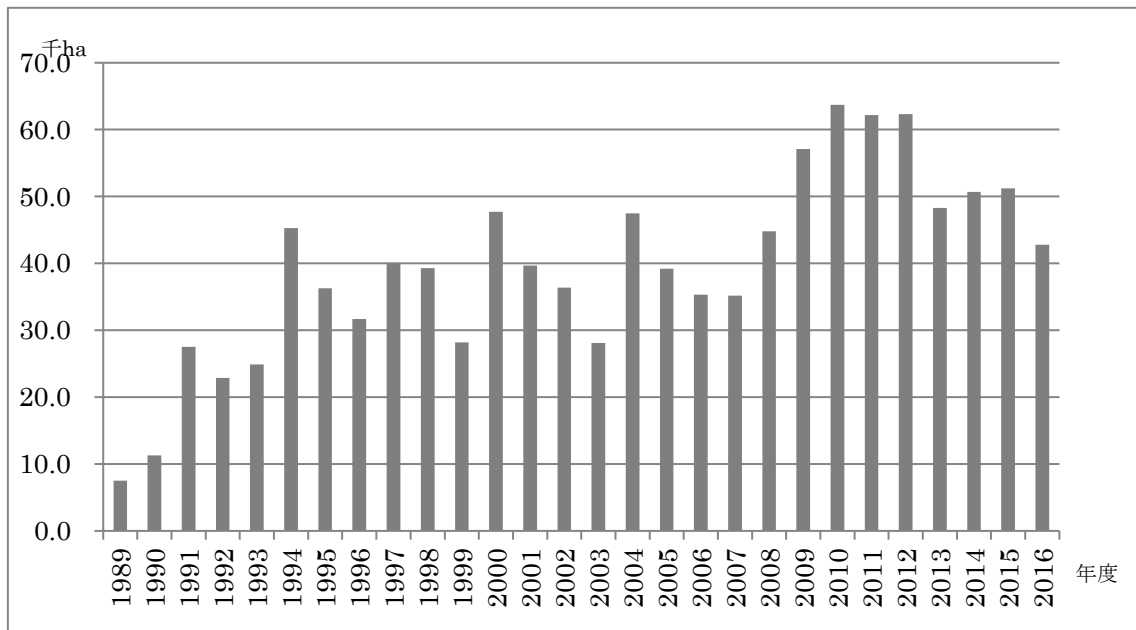


図7 ニホンジカによる農業被害面積の推移 (千 ha)
(農水省 HP データより作成)

ニホンジカによる森林被害面積は、獣類による森林被害面積の7割以上を占める。森林被害面積は、1999 (平成 11) 年度から 2005 (平成 17) 年度までは横ばい傾向にあったが、2006 (平成 18) 年度以降は再び増加傾向を示し、以後減少を示した (図 8)。

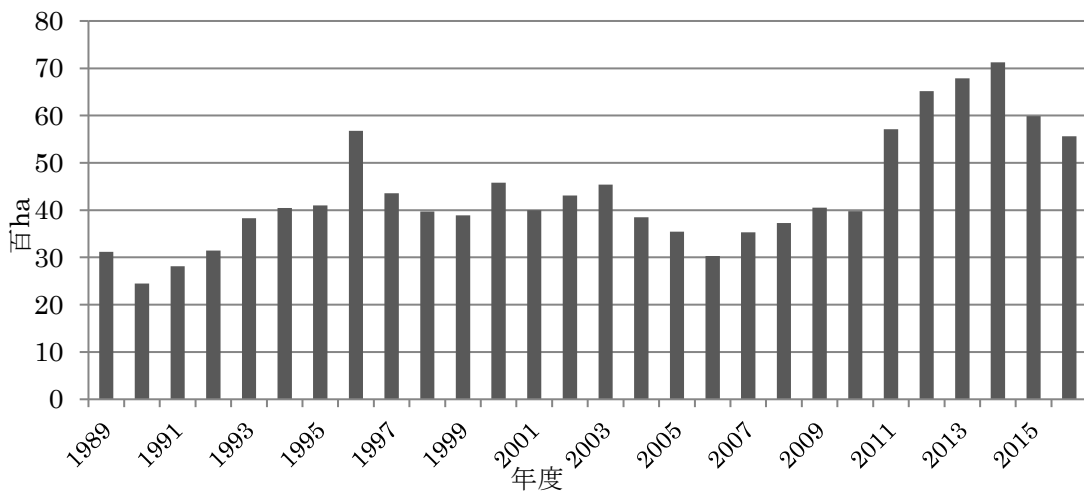


図8 ニホンジカによる林業被害面積 (百 ha)
(林野庁 HP データより作成)

4. 特定計画に見られる都道府県毎の個体数（推定値）の動向

前特定計画期間と比較して、個体数の増加傾向を示した計画割合は減少し、横ばい、減少傾向を示した計画割合が増加した。

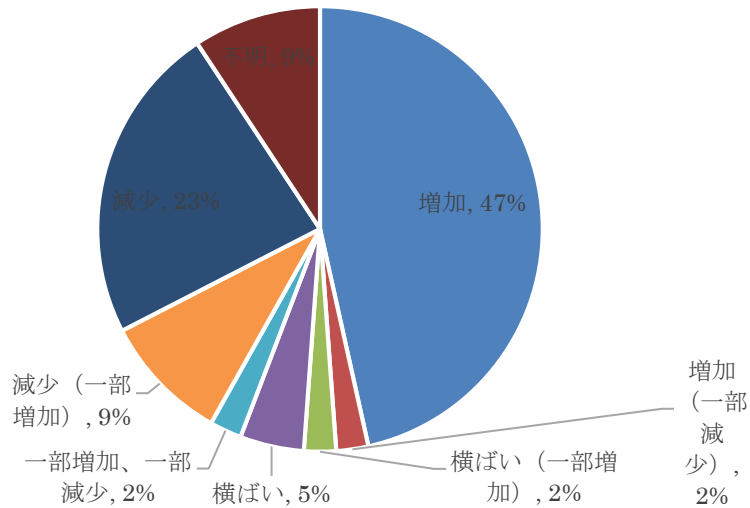


図9 第12次鳥獣保護事業計画期間の特定計画に記載されている過去5年（第11次期間）の生息動向（全国）

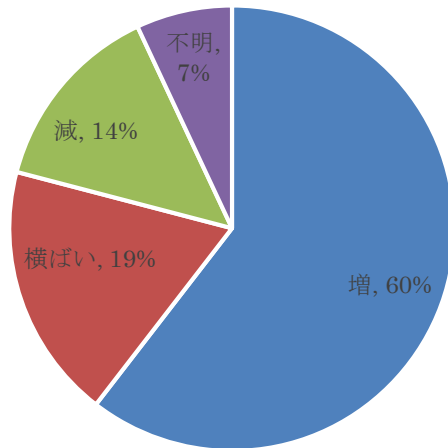


図10 平成26年度に実施した環境省事業による階層ベイズ法推定結果に基づく第10次期間の生息動向（全国）